

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 東南アジア研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「研究活動の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 研究活動の実施状況

○最先端の自然科学と地域研究の連携による文理融合研究の推進と査読付学術誌『東南アジア研究』による研究成果の国際発信

学術誌『東南アジア研究』を平成20年度と21年度に各4号、刊行した。掲載論文は、合計44編、うち英文論文27編、また国外からの投稿17編であり、国際的に読者を獲得している。また平成20年度には「地域情報学—地域研究と情報学の新たな地平—」、平成21年度には“Land Use Changes in the Uplands of Southeast Asia: Proximate and Distant Causes” および“Agency, opportunity and risk: Commercialization and the human-nature relationships in Laos”と題する特集号を組み、情報学やリモートセンシング、地理情報システムなど、最先端の自然科学と地域研究を融合する文理融合研究の成果を国際的に発信した。

○『東南アジア研究叢書』、『地域研究叢書』“Kyoto CSEAS Series on Asian Studies”による人文・社会科学の再編成を目指した地域研究成果の刊行

『東南アジア地域研究叢書』（英文叢書は“Monographs of the Center for Southeast Asian Studies”ハワイ大学と連携）と『地域研究叢書』（英文叢書は“Kyoto Area Studies on Asia” Trans Pacific Press—オーストラリア—と連携）を、平成20年度と21年度に合計8冊（うち英文5冊）刊行し、東南アジア研究の成果を発信した。また、平成21年度に東南アジアや欧米への発信力を強化し、出版体制を強化するため国立シンガポール大学出版との連携のもと、“Kyoto CSEAS Series on Asian Studies”を創刊して2冊の英書を刊行した。さらに、地域研究叢書『境界の社会史：国家が所有を宣言するとき』（石川登著）が、「新しいアジア地域研究の創生と文化人類学の再生の可能性を示す」ものとして第三回樫山純三賞を受賞するとともに、“Kyoto CSEAS Series on Asian Studies”第2冊の*Populism in Asia*（水野広祐他編）がタイ・ラオス・カンボジア研究会とオーストラリア国立大学を本拠とするNew Mandalaの共同書評プロジェクトの最初の対象となり、「過去10年の東アジアや東南アジアにおける経済危機と政治高揚の変動を見事に描いた創造的研究」と評されるなど、人文・社会科学の再編成を目指す地域研究として国際的に高い評価を得た。

○多言語オンライン・ジャーナルの刊行を通じた東南アジアからの情報発信の強化

多言語オンライン・ジャーナル“Kyoto Review of Southeast Asia”では、東南アジア研究に関する最新の研究成果を、日本語、英語に加えて、インドネシア語、タガログ語、タイ語、中国語で発信している。平成20年度と21年度には、第8-9合併号“Culture”と第10号“China”を発刊し、年間約4万回のアクセスがあった。英語以外による国際的な学術成果発信のメディアとして、国内および東南アジア諸国の研究者から高く評価されている。

○外部資金の獲得による共同研究の推進

平成20年度には、文部科学省科学研究費補助金基盤研究11件、若手研究3件、研究成果公開促進費2件など合計40件（総額293,886千円）、平成21年度には、文部科学省科学研究費補助金基盤研究15件、若手研究8件、研究成果公開促進費2件など合計46件（総額276,216千円）の外部資金を獲得し、国内外の関連研究者と協力して共同研究を推進した。

○共同利用・共同研究拠点認定

我が国の中核研究組織として東南アジア研究を先導してきた実績と基盤が評価され、平成21年6月に文部科学省より共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」の認定を受けた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 東南アジア研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点（研究代表者：杉原薫）」の採択」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○中間評価における【特に優れている拠点】選定

平成21年度に実施された「グローバル COE プログラム 平成19年度採択拠点中間評価」において、【学際、複合、新領域】で「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」とする最高の評価を受けた。この評価を受けたのは、同分野12課題のうち5課題のみである。同時に、【特に優れている拠点】（同分野で2課題のみ）に選定された。

○新たな研究分野「持続型生存基盤研究」の提示

平成20～21年度において、パラダイム研究会21回、イニシアティブ研究会・ワークショップ115回、国際シンポジウム・セミナー28回を主催・共催し、その成果を速報として公開するワーキングペーパー81冊を刊行した。また、国際シンポジウム“Biosphere as a Global Force of Change”（平成21年3月開催）と“Changing Nature of ‘Nature’”（平成21年12月開催）を主催し、それぞれ240名（うち外国人140名）、220名（うち外国人120名）の参加を得た。さらに、研究成果を国際経済史協会理事会記念シンポジウムにおける基調講演“Multiple Paths of Economic Development in Global History”（平成20年11月）、International Conference on GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Sciencesの基調講演“Environment, Technology and Institutions for Sustainable Humanosphere: A Water Perspective”（平成20年12月）、The British Academy Conferenceの招待講演“Writing History of the Global”（平成21年5月）として発表し、「西洋・東アジアの二径路説に替わる複数発展経路論は熱帯に注目した世界史の新パラダイム」、「Eurasia-centric な歴史から脱却したグローバル・ヒストリー論」として評価された。さらに、「生産から生存へ」、「地表から生存圏へ」、「温帯から熱帯へ」の3つの視点から持続型生存基盤研究をとりまとめた単行本『地球圏・生命圏・人間圏—持続型生存基盤とは何か—』（京都大学学術出版会）を平成22年3月に刊行した。これらの成果を踏まえて、中間評価において、「生存基盤指数」の開発、「地球圏」「生命圏」「人間圏」との交錯の中で成立する「生存圏」という新たな領域とされる知見の提示など、研究面での新たな挑戦とその進展があった。また、国際学会からの基調招待講演、国内での学会賞、査読付き論文数の増加などの面でも顕著な成果が出ている」との評価を受けた。

○若手研究者のキャリアパス形成の推進

平成20～21年度において、特定助教5名（うち2名は特定研究員からの昇任）、特定研究員6名、研究員7名を雇用するとともに、のべ58人の若手研究者が連携ワークショップや次世代研究イニシアティブ等を通じて本プログラムの活動に参加した。これらの若手研究者を対象として、次世代研究イニシアティブ助成や海外派遣助成、論文投稿料支援を実施した。また、アジア・アフリカ諸国の優秀な若手研究者を対象として、最先端の研究現場での議論への参加を促進する若手研究者交流と博士号取得支援を実施している。このような人材育成プログラムの結果、これまでに京都大学東南アジア研究所准教授、岡山大学大学院環境学研究科准教授、筑波大学大学院生命環境科学研究科助教、立命館アジア太平洋大学助教等、雇用した助教・研究員合計16名のうち、すでに6名（内定を含む）がテニュアポジションを、5名（内定を含む）が所外の任期制ポジションの職を得ている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 東南アジア研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「新分野「地域情報学」の展開と成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

新分野「地域情報学」が基盤研究(S)としての中間評価において高い評価を得て、地域研究の新たなディシプリンとして認知され、定着したことはもとより、国際的な研究活動と国際連携にもとづく「地域情報学」領域の新たな展開を実現して、国際的に極めて顕著な進展をみた。

上記の判断は、新領域「地域情報学」の(1)学術的研究成果、(2)国際的学術連携・交流、(3)国内外における学界等への成果還元、(4)研究基盤整備と情報資源、(5)遠隔会議システムによる国際連携の推進の5つの事由による。平成20~21年度の顕著な成果は以下のとおりである。

1. 新領域・文理協働の先駆的研究成果の達成

著書は『地域研究とGIS』(古今書院)ほか6点、論文(査読あり)は『東南アジア研究—地域情報学特集』掲載9編、『人工知能学会誌』2編、“International Journal of Geoinformatics”3編など合計20編(うち英文論文10編)。学会研究会報告は7件。受賞は、平成20年日刊工業新聞社第2回モノづくり連携大賞特別賞、平成20年度情報地質学会論文賞の2件。

2. 新領域におけるグローバル展開と国際連携・交流

本研究所「地域情報学」領域が主催した国際会議・ワークショップは4回。PNC and ECAI Annual Conference(台湾中央研究院、米国 UC バークレイ等主催)やベトナム学国際会議での地域情報学(Area Informatics)セッション主催は3回。基調講演・発表数は合計8件。海外20組織と連携した国際共同研究を推進(UC バークレイ(米国)、ライデン大学(オランダ)、中央研究院(台湾)、中国科学技術院(中国)、チュラロンコン大学(タイ)・アジア工科大学(タイ)などタイの5大学、バンドゥン工科大学などインドネシアの2大学、ベトナム国家大学、ベトナム科学技術院・社会科学院などベトナムの4大学・5研究所)。

3. 学界・社会への成果還元

研究成果報告におけるタイ王室シリントン王女殿下謁見。マスコミ報道等では、ベトナム国営放送・ハノイ放送、タイ CH3 放送など3回。新聞報道では、バンコクポスト1回掲載。日本学術会議地域研究委員会及び地域情報分科会での学術交流・提言作成に貢献。地域研究コンソーシアム(JCAS)での「地域情報学研究会」の活動。神奈川大学21世紀COEプログラムで「地域情報学」導入、熊本県立大学FD研修テーマ、ベトナム国家大学・ベトナム漢喃研究所・ハノイ鉱山地質大学・アジア工科大学・シラパコーン大学及び中国科学技術院研究生院など国内外で特別講義を開催。

4. <地域の知>構築のための研究基盤整備と情報資源整備

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構の研究資源共有化事業(時空間解析ツール開発、地名辞書データベース構築)を主導。総合地球環境学研究所、京都大学地域研究統合情報センターなどと連携した全国初の地図総合データベース開発を主導。

5. 遠隔会議システムによるインターネット国際会議の実施

平成19年本東南アジア研究所に遠隔会議・講義システムの設備導入・要員配置を実現した後、平成20年度ベトナム国家大学間などとの国際会議など計2回。平成21年度は計2回。

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 東南アジア研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 「新分野「フィールド医学」の展開と成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

人の疾病や老化のありさまを、病院医学の視点にとどまらず、人々が住む生態系、文化や歴史的背景のなかで位置づける「フィールド医学」を、国内外の学際的な研究者の参加を得て、アジア諸地域において展開した。平成20～21年の顕著な研究成果は以下のとおりである。

1. 学術的研究成果

平成20～21年度に、査読付きSCI英語論文30編、和文総説12編、著書6冊、DVDブック1冊を発表した。その主たる成果は以下の5点である。

1. 本邦地域高齢者の老年医学的機能評価と予防的介入研究（現地調査のべ300人日）
 - 1-1. 本邦高齢者の疾病観の変容にもとづいた予防的介入による医療費の抑制（J Am Geriatr Soc, 2010、他前掲誌3編）
 - 1-2. 本邦高齢者の転倒予測スケールの開発と健康増進介入の提案（J Am Geriatr Soc, 2009、他前掲誌10編）
2. アジア高地住民の低酸素適応と生活習慣病に関する実証的研究（海外調査のべ500人日）
 - 2-1. 青海省在住高齢者のメタボリック症候群の実態を解明（Geriatr Gerontol Int, 2009、他前掲誌3編）
 - 2-1. 高地住民における多血症と糖尿病の合併を検証（J Am Geriatr Soc, 2010、他前掲誌1編）
 - 2-3. チベット・ヒマラヤ高地住民に関する医学・生態・文化との関連性解明（『チベット・ヒマラヤに生きる－生老病死の環境学』、昭和堂 2010）
3. 西ニューギニアにおける神経難病に関する実証的研究（海外調査のべ250人日）
当該地域の神経難病の実態を解明（Clinical Neurol, 2008）、22例の難病患者のフォローアップを実施
4. 第51回日本老年医学会会長特別企画シンポジウム「フィールド医学の創出とアジアへの展開」（平成21年6月20日）および国際高所医学会への招へい確定（平成22年8月）
アジアで展開している高齢者を対象とした「フィールド医学」が国内外の注目を集める。
5. DVDブック「カラコルム/花嫁の峰チョゴリザーフィールド科学のパイオニアたち」刊行（平成22年3月）

2. 研究を通じての社会貢献

1. 高知県土佐町におけるフィールド医学的活動による地域在住高齢者の健康増進と医療費の抑制（NHK：生活ホットモーニング、平成20年4月2日等）
2. 合同国際ワークショップ “The First High-Altitude Project International Conference”（平成21年12月）開催。
3. Cenderawasih 大学医学部ならびにパプア州保健局を対象とする西ニューギニア神経難病に関する研究態勢構築支援と疾病啓蒙（平成22年3月）。

3. 国際連携研究の推進と国際研究ネットワーク

1. 中国青海医学院（青海省高地住民の進化的適応と文化的適応に関する研究）
2. パプア州 Cenderawasih 大学ならびにジャヤプラ総合病院（西ニューギニアにおける神経難病の実態に関する研究）
3. タイ・コンケン大学医学部、ラオス保健省、韓国延世大学医学部（アジア諸地域における老年症候群に関する研究）

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 東南アジア研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「新分野「環境感染症学」の展開と成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

「環境感染症学」は、環境中の病原体がそこに生活する人々に感染症をおこし伝播する様態を、環境中の自然要因と人為的要因（社会・経済・文化要因など）との関係に着目して解析し、現実的で適切な感染症の予防法を提言することを目指す基礎・応用の融合研究である。平成 20～21 年度は、アジアにおける下痢症やマラリア、蚊媒介ウイルス性疾患を対象とする研究が飛躍的に進展し顕著な成果を上げた。平成 20～21 年度の顕著な変化は以下のとおりである。

1. 競争的研究資金の獲得

平成 20～21 年度に 5 つの競争的研究資金を獲得し、国際共同研究を推進した。

- 平成 20 年度 国際医療協力研究委託費「世界的大流行をおこしている新型腸炎ビブリオの伝播と感染予防」(2,500 千円、研究分担者)
- 平成 20・21 年度 厚生労働省 科学研究費補助金 食の安心・安全確保研究事業「魚介類におけるビブリオ属菌の管理に関する衛生規範の策定プロセスに関する研究」(3,800 千円、研究分担者)
- 平成 21 年度 厚生労働省 科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究事業（国際医学協力研究事業）「グローバル化する細菌性下痢症を征圧するための多角的な研究」(14,600 千円、研究代表者)
- 平成 21 年度 厚生労働省 科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究推進事業（国際共同研究事業）「アジアにおける腸炎ビブリオ感染症の発生予防法：インドネシアにおける伝統的食習慣の予防効果の評価」(1,000 千円、研究代表者)
- 平成 21 年度 厚生労働省 科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究推進事業「ハノイ地域における腸炎ビブリオ感染症の発生調査」(1,000 千円、研究代表者)

2. 学術的研究成果

世界的大流行をおこしている新型腸炎ビブリオ感染症の発生原因と伝播ルートを明らかにし、緻密な現地調査と精緻な分析を統合させた画期的な研究成果であるという評価を得た。

- 論文：英語原著（共著、査読あり）15 編；英語総説（単著）2 編；日本語総説等（単・共著）6 編
- 学会・シンポジウム等発表：国際 12 回；国内 14 回
- 講演：国際基調講演 3 回；国際招待講演 6 回；国内招待講演 3 回
- 特許申請：国内 1 件（現在、国際特許申請準備中）「食品用殺菌剤」（生食用食材を次亜塩素酸を使用せずに殺菌するため、高価で近代的な超高压殺菌設備を用いなくとも実施可能な簡便な方法）。

3. 国際連携の推進

- 国際共同シンポジウム「微生物学的リスクアセスメント」（平成 20 年 11 月、マレーシア・プトラ大学食品安全研究センター）、参加者 100 名。
- 国際共同シンポジウム「分子生物学の進歩」（平成 21 年 8 月、インドネシア・アンダラス大学医学部・薬学部）、参加者 120 名。

4. 感染症の拡散防止のための国際的な活動への貢献

- Codex 委員会（FAO/WHO 傘下で食品の国際的安全性規範を作成）のワーキンググループ議長を務め、京都で国際会議を 2 度開催して作成した案文が、本会議で異例の早さで採択された。
- 貝類の安全性に関する国際会議（ICMSS）のインターナショナルアドバイザー
- 日米医学協力研究会コレラ・細菌性腸管感染症専門部会部会長